



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 政佳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 山元 博之 (TEL) (072) 622-8151
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	241,253	5.2	16,171	11.0	18,866	0.8	14,514	△18.6
2024年3月期	229,401	10.5	14,571	25.4	18,717	40.4	17,830	111.4
(注) 包括利益	2025年3月期 21,710百万円(△21.3%)		2024年3月期 27,601百万円(45.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	185.99	185.90	9.5	7.3	6.7
2024年3月期	228.55	228.44	12.9	7.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	262,257	170,635	59.3	1,994.06
2024年3月期	256,402	165,177	57.9	1,901.28

(参考) 自己資本 2025年3月期 155,630百万円 2024年3月期 148,358百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	15,402	16,514	△19,270	54,738
2024年3月期	17,498	433	△12,104	38,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	120.00	155.00	12,094	67.8	8.8
2025年3月期	—	75.00	—	90.00	165.00	12,876	88.7	8.5
2026年3月期(予想)	—	80.00	—	95.00	175.00		80.3	

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 70円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	244,000	1.1	22,900	41.6	23,800	26.1	17,000	17.1	217.82

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	78,900,000株	2024年3月期	78,900,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	852,666株	2024年3月期	869,385株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	78,037,044株	2024年3月期	78,015,393株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	91,908	4.4	9,293	39.9	33,836	97.6	32,362	127.9
2024年3月期	88,072	13.6	6,645	214.7	17,121	△3.9	14,197	△8.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	414.70	414.51
2024年3月期	181.99	181.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	116,809	93,257	79.8	1,194.56
2024年3月期	106,258	78,425	73.8	1,004.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 93,232百万円 2024年3月期 78,390百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、決算短信（添付資料）6ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、緩やかに回復しているものの、物価の高止まり、長期化する中国経済の低迷、各地での地政学的リスクに加えて、米国新政権下での通商政策など、依然として先行き不透明な状況が継続しました。米国では個人消費の増加により景気は堅調に推移したものの、設備投資が減速しました。中国では一時的に景気は持ち直したものの、不動産市場および個人消費等の回復には至らず、依然として景気は低迷しました。日本では、物価上昇の影響があったものの、雇用・所得環境の改善、好調なインバウンド需要、堅調な企業収益の影響などで、景気は緩やかに回復しました。

当社グループにおいては、当社を取り巻く事業環境の変化等に鑑み、当社の潜在価値を具現化するための抜本的な企業変革を伴う、2024年度を初年度とする5カ年の新中期経営計画「Move On 5」を5月に公表しました。

「Move On 5」は、2028年度までに売上高3,250億円、収益性の向上により営業利益を440億円、営業利益率としては13.5%までの改善を、地域別、事業別での横断的な成長と効率性の両立により達成を目指します。この成長目標を達成するために、全社戦略として「3つの柱」を掲げています。一つ目が「地域／事業ミックスの選択と集中」で、各地域の戦略的な位置づけを明確化したうえで、各地域、事業の取り組みの方向性を定め、収益改善を目指します。各地域戦略の統括と実行を加速するため、各地域セグメントのリージョナルディレクターを中心とした具体的な実行体制を構築しました。また、不動産不況が続く中国では、契約の見直しによる代理店網の再構築、工場直接部門を中心とした人員削減を断行し、主要課題への打ち手を実施しております。二つ目が「高品質と高収益性の両立」で、当社の強みである品質を高めながら、グループの総力を挙げてマージン改善を目指します。本取り組みの一環として、各地域で遠隔監視を活用した予防保全システムの導入を推進しており、シンガポールでは、同国の政府が推進する遠隔監視を用いたエレベータのメンテナンスの規格認証を、日系メーカーとして初めて取得しました。この規格は、高層建築の多いシンガポールがエレベータという社会インフラの維持を持続可能にするために、メンテナンスに遠隔監視を使用するよう定めた世界で例のない取り組みです。また、日本では、国内向け標準型エレベータの新商品「エレ・グランズ」を2025年4月より販売開始しました。現行の主力商品である「エクシオール」の後継機種として、デザイン・メンテナンス性・災害対策を強化しました。主要機器の小型・軽量化を行い、据付作業の効率化および生産における省資源化にも貢献しています。さらに、エレベータ・エスカレータの品質評価施設「ウィズダム スクエア」が2025年3月に竣工し、4月より順次稼働しています。「ウィズダム スクエア」は、最高品質の商品とサービスを日本はもとよりグローバルに提供していくことを目的として、品質に特化して実験・検証を行う施設です。今後、グループ全体の品質管理体制を強化し、当社の強みである「品質重視」を深化させ、日本国内はもちろん、グローバルにおいても専門メーカーならではの高い品質をより実感していただける商品とサービスを提供してまいります。三つ目が、これらを推進する上で必要不可欠な、SDGsをはじめとする「強靱な事業基盤の構築」となります。「Move On 5」の実行体制強化に向けて経営会議を中心としたグループ管理体制を整備し、責任と役割を明確化しました。また、環境負荷軽減に向けて2030年度までに温室効果ガスを2019年度比で46%削減することを掲げています。その取り組みの一つとして、エスカレータの研究開発・生産拠点である「ビッグステップ」で所有する4トントラックの燃料を軽油からバイオディーゼル燃料に切り替え、運行を開始しました。このような取り組みが評価され「ビッグステップ」は一般社団法人日本能率協会主催の2025年（第13回）GOOD FACTORY賞を受賞しました。これら「3つの柱」を継続的にモニタリングするため21の分科会を設定し、月次開催の経営会議にて各分科会における進捗の確認と課題の抽出を行い、対策を検討してまいります。

なお、今期の主な納入実績として、日本では、東京・渋谷の大規模複合施設「Shibuya Sakura Stage（渋谷サクラステージ）」にエレベータ・エスカレータ計102台を納入しました。また、JR高輪ゲートウェイ駅直結の複合再開発「TAKANAWA GATEWAY CITY」に、エレベータ・エスカレータ計92台を納入しました。街に配備される警備、清掃、デリバリーなどのロボットとエレベータが連携して、自律的に階を移動できる仕様を採用しました。さらに、JR大阪駅北側の再開発区域うめきた2期「グラングリーン大阪」に、エレベータ・エスカレータ計47台を納入しました。香港では、金融街に建つ2棟の高層オフィス「Three Garden Road（スリーガーデンロード）」向けに、リニューアルしたエレベータ44台を納入しました。オフィス向けのリニューアル工事としてフジテック・グループ過去最多の台数です。また、今期の主な受注実績として、台湾では、台北市で建設が進む超高層ビル「台北ツインズ」向けにエスカレータ160台を受注しました。インドでは、南部のチェンナイで計画が進む「チェンナイメトロ（3号線・5号線）整備工事」向けにエレベータ239台を受注しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
受 注 高	日 本	97,248	109,200	12.3	—
	東アジア	66,242	71,331	7.7	1.2
	南アジア	36,078	43,749	21.3	12.9
	米州・欧州	48,002	46,882	△2.3	△8.6
	小 計	247,571	271,164	9.5	—
	調 整 額	△15,383	△14,671	—	—
	合 計	232,188	256,493	10.5	—
受 注 残 高	日 本	89,837	107,127	19.2	—
	東アジア	82,835	88,438	6.8	0.3
	南アジア	33,594	40,923	21.8	13.5
	米州・欧州	57,262	53,929	△5.8	△12.0
	小 計	263,530	290,418	10.2	—
	調 整 額	△5,213	△5,854	—	—
	合 計	258,316	284,564	10.2	—

国内受注は、新設事業では、選別受注の徹底により受注台数は減少しましたが平均単価は増加した結果、受注額は増加しました。アフターマーケット事業では、モダニゼーション工事が受注台数・受注額ともに前期比で増加しました。また、昇降機の整備・維持を行う保守でも、契約台数の増加や契約価格改定により増加しました。

海外受注は、東アジアでは、新設事業は香港で減少したものの、台湾および韓国で増加し、アフターマーケット事業は香港でのモダニゼーション工事が増加しました。南アジアでは、新設事業は主にインドで増加し、アフターマーケット事業は全地域で増加しました。米州・欧州では、新設事業は米国および英国で減少し、アフターマーケット事業は英国およびカナダで増加しました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
売上高		229,401	241,253	5.2	—
	国 内	85,532	90,001	5.2	—
	海 外	143,868	151,252	5.1	△1.8
営業利益		14,571	16,171	11.0	—
経常利益		18,717	18,866	0.8	—
親会社株主に帰属する 当期純利益		17,830	14,514	△18.6	—
1株当たり当期純利益		228.55円	185.99円	—	—

当連結会計年度の業績は、東アジアでは減収となったものの、他の地域でカバーした結果、前期比で増収増益となりました。経常利益は、為替差益が減少したものの営業利益の増加が寄与し増加しました。税金等調整前当期純利益は、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益が増加したものの、前期の連結子会社の固定資産売却益の影響が無くなったことにより、減少しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、減少しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高				営業利益または営業損失			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	為替の影響 を除く実質 増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	為替の影響 を除く実質 増減額
日 本	88,072	91,908	4.4	—	6,645	9,293	2,648	—
東アジア	79,378	71,123	△10.4	△15.9	1,630	△966	△2,596	△2,567
南アジア	31,000	38,927	25.6	16.8	5,010	6,324	1,314	854
米州・欧州	45,776	53,646	17.2	9.4	1,455	1,574	118	18
小 計	244,228	255,605	4.7	—	14,741	16,226	1,485	—
調 整 額	△14,826	△14,352	—	—	△169	△55	114	—
合 計	229,401	241,253	5.2	—	14,571	16,171	1,599	—

(日 本)

前期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業およびアフターマーケット事業が増加しました。営業利益は、人件費や材料費などの上昇の影響はあるものの、新設事業・アフターマーケット事業の採算改善により増益となりました。

(東アジア)

前期比で減収減益となりました。売上高は、アフターマーケット事業が主に香港で増加したものの、中国の新設事業が長期化する不動産不況下での受注低迷による手持ち案件の減少および販売単価の下落の影響で大幅に減少したことなどで、減収となりました。営業利益は、台湾と韓国での工事損失引当金の減少および香港でのアフターマーケット事業の売上増加の影響などで増加したものの、中国での新設事業の売上減少の影響および一時的な費用の発生により、減益となりました。

(南アジア)

前期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業がシンガポールおよびインドで増加、アフターマーケット事業がシンガポールで増加し、増収となりました。営業利益は、シンガポールでの材料費や人件費などの上昇により主にアフターマーケット事業の採算性が少し悪化しましたが、インドの新設事業の売上増加の影響で、増益となりました。

(米州・欧州)

前期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業が主に米国での大型プロジェクトの進捗により増加し、アフターマーケット事業が全地域で増加し、増収となりました。営業利益は、米国の新設事業での一部案件の採算悪化の影響はあったものの、アフターマーケット事業の売上拡大の影響で、増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、2,622億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億55百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の減少に対し、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、有形固定資産が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加し、916億22百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少に対し、支払手形及び買掛金、前受金が増加したことによります。

純資産額は、1,706億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億58百万円増加しました。これは、配当金の支払い152億16百万円、その他有価証券評価差額金の減少23億39百万円などに対し、親会社株主に帰属する当期純利益145億14百万円、為替換算調整勘定の増加91億70百万円などによります。また、当連結会計年度末の自己資本比率は59.3%（前連結会計年度末比1.4ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,994.06円（同92.78円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、547億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ157億50百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額66億47百万円、受取利息及び受取配当金27億80百万円に対し、税金等調整前当期純利益199億75百万円、減価償却費47億6百万円などで、154億2百万円の収入（前期比20億95百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得61億65百万円に対し、定期預金の純減額166億4百万円、利息及び配当金の受取額32億33百万円、投資有価証券の売却による収入30億16百万円などにより、165億14百万円の収入（前期比160億81百万円の収入増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額18億10百万円、配当金の支払などにより、192億70百万円の支出（前期比71億65百万円の支出増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	54.8	56.9	55.6	57.9	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.2	115.6	111.3	115.4	175.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.5	△5.1	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	225.6	144.1	△15.4	51.5	45.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

(金額単位：百万円未満切捨て)

	次 期 2026年3月期	当期比増減 (%)
売上高	244,000	1.1
営業利益	22,900	41.6
経常利益	23,800	26.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,000	17.1
1株当たり当期純利益	217.82円	—

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高		営業利益	
	次 期	当期比増減 (%)	次 期	当期比増減額
日 本	102,000	11.0	11,300	2,006
東アジア	66,500	△6.5	2,700	3,666
南アジア	39,500	1.5	5,400	△924
米州・欧州	51,000	△4.9	3,500	1,925
小 計	259,000	1.3	22,900	6,673
調 整 額	△15,000	—	—	55
合 計	244,000	1.1	22,900	6,728

次期の業績等全般の見通し

次期の世界経済は、米国新政権下での関税引き上げ、中国の不動産不況および世界情勢不安など、先行き不透明な状況が続くことから、回復のスピードは鈍化すると考えられます。

当社グループにおいては、従業員や関係先の“安全・安心”を最優先とし、事業面では、新設やモダンゼーション工事での材料費高騰、米国の関税引き上げ、世界情勢不安によるサプライチェーンへの影響などが懸念されますが、市場特性に合わせた販売戦略や生産・オペレーション戦略によるコスト改革、SG&Aの削減などにより、収益性の向上に努めてまいります。

以上の状況により、次期の通期見通しについては、現時点で精度の高い予想を行うことは困難であります。今後も景気回復基調が継続するとの前提により、売上高は2,440億円（当期比1.1%増）、営業利益は229億円（同41.6%増）、経常利益は238億円（同26.1%増）、純利益は170億円（同17.1%増）と予想いたします。

次期の業績見通しの前提条件

前述の業績見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場（日本、アジア、米州および欧州）の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル140円を前提にしています。

(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、新中期経営計画「Move On 5」の資本政策に基づき、資本効率の向上を図り、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、連結配当性向80%を目途に、事業成長を支える健全な財務基盤の維持とのバランスを考慮した配分を行います。

内部留保金に加えて、資金調達方針に基づく借入金も活用し、成長分野への積極的な設備投資やM&Aなど、企業価値を高めるために積極的に投資するほか、株主還元として自己株式の取得も継続的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、2024年5月14日に公表した当事業年度の業績予想を、2025年2月6日に下方修正することとなりましたが、下方修正要因が主に一時的な費用の影響によるものであることや、当事業年度の売上高・営業利益・経常利益が過去最高を更新したこと等を踏まえ、2024年5月14日公表のとおり、1株当たり90円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり75円と合わせ、1株当たり165円となります。この結果、連結配当性向は88.7%となります。

次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり80円、期末配当金1株当たり95円とし、年間配当金は1株当たり175円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,560	82,942
受取手形、売掛金及び契約資産	85,141	90,343
商品及び製品	3,672	4,018
仕掛品	4,322	3,023
原材料及び貯蔵品	12,922	14,409
その他	7,653	6,519
貸倒引当金	△3,789	△5,833
流動資産合計	190,484	195,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,351	47,742
減価償却累計額	△21,507	△23,433
建物及び構築物（純額）	19,844	24,308
機械装置及び運搬具	17,014	17,811
減価償却累計額	△11,463	△11,837
機械装置及び運搬具（純額）	5,551	5,973
工具、器具及び備品	10,529	11,295
減価償却累計額	△7,660	△8,097
工具、器具及び備品（純額）	2,869	3,198
土地	7,256	7,280
リース資産	4,219	4,933
減価償却累計額	△1,839	△2,216
リース資産（純額）	2,380	2,716
建設仮勘定	1,645	847
有形固定資産合計	39,547	44,325
無形固定資産		
のれん	2,210	1,762
その他	3,826	4,040
無形固定資産合計	6,036	5,803
投資その他の資産		
投資有価証券	11,770	7,844
長期貸付金	1,171	1,422
退職給付に係る資産	980	2,139
繰延税金資産	3,580	2,558
その他	3,505	3,526
貸倒引当金	△674	△785
投資その他の資産合計	20,334	16,705
固定資産合計	65,917	66,833
資産合計	256,402	262,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,181	19,380
電子記録債務	4,116	3,493
短期借入金	5,733	4,126
1年内返済予定の長期借入金	—	45
未払法人税等	4,431	3,616
賞与引当金	3,173	4,071
役員賞与引当金	57	50
工事損失引当金	10,227	9,071
完成工事補償引当金	2,234	1,945
株主優待引当金	127	71
前受金	20,999	24,089
その他	15,021	17,275
流動負債合計	84,304	87,238
固定負債		
長期借入金	128	119
繰延税金負債	213	135
退職給付に係る負債	4,595	1,977
資産除去債務	53	54
その他	1,931	2,097
固定負債合計	6,921	4,383
負債合計	91,225	91,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,559
利益剰余金	111,405	110,826
自己株式	△2,155	△2,113
株主資本合計	136,349	135,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,806	2,466
繰延ヘッジ損益	△125	△2
為替換算調整勘定	7,473	16,643
退職給付に係る調整累計額	△146	716
その他の包括利益累計額合計	12,008	19,824
新株予約権	35	25
非支配株主持分	16,783	14,979
純資産合計	165,177	170,635
負債純資産合計	256,402	262,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	229,401	241,253
売上原価	180,994	186,816
売上総利益	48,407	54,436
販売費及び一般管理費	33,835	38,265
営業利益	14,571	16,171
営業外収益		
受取利息	2,429	2,489
受取配当金	261	290
為替差益	752	133
受取賃貸料	189	196
雑収入	999	604
営業外収益合計	4,632	3,715
営業外費用		
支払利息	387	404
貸倒引当金繰入額	13	—
正味貨幣持高に関する損失	—	347
雑損失	86	268
営業外費用合計	486	1,019
経常利益	18,717	18,866
特別利益		
固定資産売却益	5,363	72
投資有価証券売却益	466	2,395
特別利益合計	5,830	2,467
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	19	18
減損損失	607	412
構造改革費用	—	924
特別損失合計	631	1,358
税金等調整前当期純利益	23,916	19,975
法人税、住民税及び事業税	4,775	5,779
過年度法人税等	605	—
法人税等調整額	148	1,648
法人税等合計	5,529	7,428
当期純利益	18,387	12,547
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	556	△1,966
親会社株主に帰属する当期純利益	17,830	14,514

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	18,387	12,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,379	△2,339
繰延ヘッジ損益	2	143
為替換算調整勘定	6,209	10,495
退職給付に係る調整額	622	862
その他の包括利益合計	9,214	9,162
包括利益	27,601	21,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,209	22,328
非支配株主に係る包括利益	1,391	△617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,475	99,545	△2,287	124,268
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		81			81
剰余金の配当			△5,852		△5,852
連結範囲の変動			△48		△48
超インフレの調整額			△70		△70
親会社株主に帰属する当期純利益			17,830		17,830
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		8		133	141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	89	11,859	132	12,081
当期末残高	12,533	14,565	111,405	△2,155	136,349

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	2,426	△127	2,098	△768	3,629	35	16,185	144,117
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								81
剰余金の配当								△5,852
連結範囲の変動								△48
超インフレの調整額								△70
親会社株主に帰属する当期純利益								17,830
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,379	1	5,375	622	8,379	—	598	8,977
当期変動額合計	2,379	1	5,375	622	8,379	—	598	21,059
当期末残高	4,806	△125	7,473	△146	12,008	35	16,783	165,177

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,565	111,405	△2,155	136,349
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△15,216		△15,216
連結範囲の変動					—
超インフレの調整額			122		122
親会社株主に帰属する当期純利益			14,514		14,514
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		41	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	△579	41	△543
当期末残高	12,533	14,559	110,826	△2,113	135,806

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,806	△125	7,473	△146	12,008	35	16,783	165,177
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△15,216
連結範囲の変動								—
超インフレの調整額								122
親会社株主に帰属する当期純利益								14,514
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,339	123	9,170	862	7,816	△10	△1,804	6,001
当期変動額合計	△2,339	123	9,170	862	7,816	△10	△1,804	5,458
当期末残高	2,466	△2	16,643	716	19,824	25	14,979	170,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,916	19,975
減価償却費	4,421	4,706
減損損失	607	412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	343	1,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	490	810
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,260	△1,793
受取利息及び受取配当金	△2,690	△2,780
支払利息	387	404
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,323	334
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,065	1,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,415	△1,513
投資有価証券売却損益 (△は益)	△466	△2,395
前受金の増減額 (△は減少)	△2,277	1,483
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,340	△51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	180	63
退職給付信託の設定額	—	△2,500
その他	4,270	1,881
小計	19,428	22,050
法人税等の支払額	△1,930	△6,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,498	15,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,659	△25,579
定期預金の払戻による収入	19,697	42,184
有形固定資産の取得による支出	△2,970	△6,165
有形固定資産の売却による収入	74	184
投資有価証券の取得による支出	△128	△16
投資有価証券の売却による収入	689	3,016
無形固定資産の取得による支出	△241	△294
無形固定資産の売却による収入	5,405	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△528	—
貸付金の回収による収入	81	2
利息及び配当金の受取額	2,161	3,233
その他	△147	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	433	16,514

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,457	△1,810
長期借入れによる収入	27	48
長期借入金の返済による支出	△136	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
利息の支払額	△339	△341
配当金の支払額	△5,851	△15,205
非支配株主への配当金の支払額	△595	△1,168
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△254	△2
その他	△496	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,104	△19,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,598	3,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,424	15,750
現金及び現金同等物の期首残高	31,463	38,987
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99	—
現金及び現金同等物の期末残高	38,987	54,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表および1株当たり情報に及ぼす影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にエレベータ、エスカレータ等の生産・販売・据付・保守を行っており、国内においては当社が、海外においては東アジア（中国、香港、台湾、韓国）、南アジア（主にシンガポール、インド）、米州・欧州（米国、カナダ、アルゼンチン、メキシコ、英国）の各地域を、それぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売・据付・保守の一貫体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「南アジア」、「米州・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	85,565	67,094	30,999	45,741	229,401	—	229,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,506	12,284	0	35	14,826	△14,826	—
計	88,072	79,378	31,000	45,776	244,228	△14,826	229,401
セグメント利益	6,645	1,630	5,010	1,455	14,741	△169	14,571
セグメント資産	106,211	107,063	42,378	29,709	285,362	△28,960	256,402
その他の項目							
減価償却費	2,183	970	564	702	4,421	—	4,421
のれんの償却額	—	—	124	160	284	—	284
減損損失	142	—	464	—	607	—	607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,737	297	498	585	4,120	—	4,120

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△169百万円には、セグメント間取引消去△0百万円および棚卸資産の調整額△169百万円が含まれています。
 - (2) セグメント資産の調整額△28,960百万円は、セグメント間の取引消去△28,625百万円および棚卸資産の調整額△334百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,038	58,715	38,924	53,574	241,253	—	241,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,869	12,408	2	72	14,352	△14,352	—
計	91,908	71,123	38,927	53,646	255,605	△14,352	241,253
セグメント利益 又は損失(△)	9,293	△966	6,324	1,574	16,226	△55	16,171
セグメント資産	116,762	94,264	46,388	33,473	290,889	△28,631	262,257
その他の項目							
減価償却費	2,281	1,019	601	804	4,706	—	4,706
のれんの償却額	—	—	90	214	304	—	304
減損損失	16	69	326	—	412	—	412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,786	492	600	651	8,531	—	8,531

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△55百万円には、セグメント間取引消去△6百万円および棚卸資産の調整額△49百万円が含まれています。
 - (2) セグメント資産の調整額△28,631百万円は、セグメント間の取引消去△28,188百万円および棚卸資産の調整額△443百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,901円28銭	1,994円06銭
1株当たり当期純利益金額	228円55銭	185円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	228円44銭	185円90銭

- (注) 1 1株当たり情報の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式を含めていません。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において12,583株です。
- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,830	14,514
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,830	14,514
普通株式の期中平均株式数 (千株)	78,015	78,037
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	38	36
(うち新株予約権) (千株)	(38)	(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	165,177	170,635
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	16,819	15,004
(うち新株予約権) (百万円)	(35)	(25)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(16,783)	(14,979)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	148,358	155,630
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	78,030	78,047

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称およびその事業の内容

①対象企業の名称： フジテック カナダ INC.

事業の内容： エスカレータの販売、据付、保守

②対象企業の名称： Elevadores EV International, S.A. de C.V.

事業の内容： エスカレータの製造、販売、据付、保守

(2) 企業結合日

2025年3月3日

(3) 企業結合の法的形式

当社が保有するフジテック カナダ INC.（当社連結子会社、以下、フジテックカナダ）とElevadores EV International, S.A. de C.V.（当社連結子会社、以下、EEVI社）の株式持分の全部を、フジテック アメリカ INC.（当社連結子会社、以下、フジテックアメリカ）に現物出資し、フジテックカナダおよびEEVI社をフジテックアメリカの子会社（当社の孫会社）としました。

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

北米の事業拠点であるフジテックカナダおよびEEVI社をフジテックアメリカの傘下に置くことで、北米地域での統括管理機能の強化を図ります。

2. 実施する会計処理の概要

フジテックアメリカの事業年度末日は連結決算日と異なることから、当該取引の属する2026年3月期において、「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。